

IoTなど先端技術を用いて地域の課題を地方企業が解決するための継続した支援

政策提言先 経済産業省

政策提言の要旨

日本全国の様々な社会的問題をIoTなどの先端技術を活用して解決していくためには、各地域ごとの課題を抽出していくとともに、その課題解決に向けたイノベーションの創出に意欲的な事業者に対し、継続した支援を行うことが重要です。

ついては、①IoT技術活用の可能性がある課題抽出を進めるための支援、②地方で高度IT人材を育成するための学びの場、③地方のニーズにマッチしたIoTなどのシステム開発費用を支援する制度、④首都圏等のIoT先進企業と地方の中小企業のマッチング、について提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 1 単なる技術支援のみでなく、地域の「課題抽出」を支援する専門家派遣制度の創設
- 2 地方のIT事業者が、「データサイエンティスト」や「セキュリティ」など、IoTビジネスに挑戦するための技術要素を学べる場の提供
例：(A) 国による各地域でのIoT技術講座の開設
(B) 各地方自治体を実施する人材育成事業への支援
(C) 各企業が首都圏等でのIoT技術講座に社員を参加させるための費用助成
- 3 イノベーションの創出に意欲的な地方の中小企業が、地方のニーズにマッチした先端技術の開発に取り組めるよう、システム開発費（人件費含む）を支援する制度の創設
- 4 首都圏等のIoT先進企業と地方の中小企業が連携して実施する共同研究に対する助成

【政策提言の理由】

- 全国に先駆けて高齢化と人口減少が進行している本県においては、担い手不足が大きな課題となっており、一人当たりの生産性を高めていくことが必要不可欠となっております。また、中山間地域における医療や福祉、教育など様々な課題を抱えており、これらの課題解決のためにもIoTなどの先端技術を活用することが効果的であると考えられます。
- こうしたことから、平成28年7月に「高知県IoT推進ラボ」を設立し、IoTが解決策となり得る課題の掘り起こしを行い、抽出された課題に対する個別のプロジェクトを立ち上げ、その解決と事業化に向けた取り組みを進めています。
- 今後、IoT技術等の活用による地域の課題解決を進めていくためには、①地域の課題を抽出する作業を行うとともに、②IoT技術により収集したデータの分析結果を基にIoTのビジネスモデルを構築できる技術者の育成、③IoT活用システムの試作開発を実施するための費用、④首都圏等のIoT先進企業と地方の中小企業との連携を進めていくことが課題となります。
- イノベーションの創出に意欲的な地方の中小企業が、知見を持つ首都圏のIoT先進企業と連携することにより、日本全国の様々な社会的問題の解決に向けて先端技術の活用が進み、地方発の新たなビジネスが創出され、地方創生につながっていくことを期待します。

【高知県担当課】 商工労働部 産業創造課